

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和55年7月1日
(第32期) 至 昭和56年6月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年9月29日提出

会 社 名 佐 田 建 設 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Sata Construction Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 佐 田 武



本店の所在の場所 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7 電話番号 前橋(51)1551(代表)

連絡者 総務部長 秋 元 好 尚

もよりの連絡場所 (東京支店)
東京都豊島区南池袋二丁目49番4号甲 電話番号 東京(983)9531

連絡者 監理課長 小 林 節 衛

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
佐田建設株式会社 東京支店	東京都豊島区南池袋二丁目49番4号甲
佐田建設株式会社 大阪支店	大阪市東区谷町二丁目1番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目16番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年10月3日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和53年7月1日	千円 777,500	千円 1,880,000	有償株主割当 1 : 0.45 発行価格 50 円 無償株主割当 1 : 0.15
昭和55年7月1日	94,000	1,974,000	一般募集 2,320 千株 発行価格 225 円 無償株主割当 1 : 0.05 発行価格 50 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
150,000,000 株	39,480,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	株 39,480,000	円 50	東京証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数5,058株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	12	11	102	(4 3)	7,676	7,805
所有株式数(イ)	株 1	3,423,838	67,584	3,741,665	28,690 (7,690)	32,218,223	39,480,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 1	8.67	0.17	9.48	0.07 (0.02)	81.61	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 2	4	36	28	514	1,059	5,049	1,113	7,805
所有株式数(ロ)	株 2,178,776	2,884,758	7,875,083	1,884,810	7,512,562	6,779,163	10,232,640	132,208	39,480,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.02	0.05	0.46	0.36	6.59	13.57	64.69	14.26	100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 5.52	7.31	19.95	4.77	19.03	17.17	25.92	0.33	100

7. 役員略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 会 長	佐 田 一 郎 明 治 35 年 6 月 9 日 生 [REDACTED]	大正9年3月 佐田組創業 昭和24年10月 当社設立代表取締役社長 昭和37年4月 株式会社前三百貨店取締役(兼任する) 昭和40年5月 前橋商工会議所会頭(兼任する) 昭和52年9月 当社代表取締役会長	1,072
代表取締役 社 長	佐 田 武 夫 大 正 14 年 6 月 16 日 生 [REDACTED]	昭和23年3月 多賀工業専門学校卒業 昭和25年9月 当社入社 昭和28年8月 当社取締役 昭和32年8月 当社専務取締役 昭和44年8月 当社代表取締役副社長 昭和52年9月 当社代表取締役社長	708
取締役副社長	山 田 敏 男 大 正 9 年 9 月 15 日 生 [REDACTED]	昭和16年3月 興亜工学院建築科卒業 昭和27年1月 当社入社 昭和34年8月 当社取締役 昭和36年8月 当社常務取締役 昭和44年8月 当社専務取締役建築担当 昭和54年9月 当社取締役副社長	160
取締役副社長 (東京本部 本 部 長)	森 左 馬 太 大 正 4 年 7 月 1 日 生 [REDACTED]	昭和11年3月 仙台高等工業学校土木工学科卒業 昭和34年7月 関東地方建設局三国国道工事事務所長 昭和44年4月 当社入社営業部長 昭和44年8月 当社常務取締役 昭和50年10月 当社東京本部本部長 昭和54年9月 当社専務取締役 昭和56年9月 当社取締役副社長	30
専務取締役 (東京支店長)	丸 山 利 夫 昭 和 5 年 2 月 22 日 生 [REDACTED]	昭和25年3月 横浜工業専門学校建築科卒業 昭和26年2月 当社入社 昭和38年8月 当社取締役 昭和50年8月 当社常務取締役 昭和53年3月 当社東京支店長 昭和54年9月 当社専務取締役	69
専務取締役 (営業本部長)	佐 田 利 美 雄 昭 和 12 年 5 月 18 日 生 [REDACTED]	昭和35年3月 日本大学理工学部土木科卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和46年8月 当社取締役 昭和51年3月 当社営業本部長 昭和52年9月 当社常務取締役 昭和56年9月 当社専務取締役	92

常務取締役 (建築部長)	鈴木 利 二 昭和6年3月30日生 [REDACTED]	昭和26年3月 東京工業専門学校卒業 昭和26年4月 当社入社 昭和44年8月 当社取締役 昭和53年3月 当社建築部長 昭和53年9月 当社常務取締役	千株 22
常務取締役 (東京本部) (営業部長)	外 内 孝 昭和2年10月8日生 [REDACTED]	昭和26年3月 東京大学第1工学部土木学科卒業 昭和26年4月 建設省関東地方建設局 昭和41年2月 日本道路公団東京支社 昭和50年6月 当社入社東京本部営業部長 昭和52年9月 当社取締役 昭和54年9月 当社常務取締役	11
常務取締役 (土木本部) (本部長)	小 島 洸 昭和2年3月7日生 [REDACTED]	昭和24年3月 京都大学農学部農林工学科卒業 昭和48年4月 岩手県技術史員(農政部次長) 昭和50年10月 農林技官(中国四国農政局中海干拓事務所長) 昭和52年10月 当社入社顧問 昭和54年9月 当社常務取締役土木本部本部長	9
常務取締役 (企画室長)	安 田 時 雄 大正14年4月2日生 [REDACTED]	昭和25年3月 東北大学経済学部経済学科卒業 昭和50年2月 株式会社群馬銀行大阪支店長 昭和52年11月 同 行 庶務部部长 昭和54年7月 当社入社企画室長 昭和54年9月 当社常務取締役	14
常務取締役 (東京本部) (営業部長)	上 條 宣 彦 大正13年1月9日生 [REDACTED]	昭和26年3月 東京大学法学部政治学科卒業 昭和26年4月 大蔵省事務官 昭和35年5月 日本住宅公団 昭和52年5月 当社入社東京本部顧問 昭和52年9月 当社取締役東京本部営業部長 昭和56年9月 当社常務取締役	6
取締役 (東京本部) (副本部長)	中 島 力 大正4年2月8日生 [REDACTED]	昭和10年10月 早稲田大学附属早稲田高等工学校土木工学科卒業 昭和42年6月 関東地方建設局大宮国道事務所副所長 昭和44年4月 当社入社 昭和48年8月 当社取締役 昭和52年9月 当社東京本部副本部長	13
取締役 (東京支店) (副支店長)	武 岡 真 一 明治44年5月31日生 [REDACTED]	昭和8年7月 日本大学専門部中退 昭和20年12月 清水建設株式会社入社 昭和46年1月 当社入社 昭和52年9月 当社取締役東京本部業務部長 昭和53年3月 当社東京支店副支店長	19

取締役 (大阪支店長)	遠山 国 臣 大正15年1月30日生 [REDACTED]	昭和25年3月 日本大学工学部土木学科卒業 昭和25年7月 浦和市役所勤務 昭和43年9月 当社入社 昭和49年9月 当社大阪支店長 昭和52年9月 当社取締役	千株 9
取締役 (土木本部 工事部長)	篠田 晃 昭和5年7月11日生 [REDACTED]	昭和22年3月 勢多農林高等学校卒業 昭和34年7月 当社入社 昭和51年3月 当社土木本部工事部長 昭和52年9月 当社取締役	15
取締役 (土木本部 技術部長)	青柳 十四男 大正14年3月18日生 [REDACTED]	昭和24年3月 東京大学第一工学部土木工学科卒業 昭和48年2月 清水建設株式会社四国支店次長 昭和52年9月 当社入社土木本部技術部長 昭和54年9月 当社取締役	17
取締役 (勤労部長)	吉川 清 二 大正5年5月30日生 [REDACTED]	昭和13年3月 東京工業専修学校高等工業部機械科卒業 昭和49年4月 前橋労働基準監督署署長 昭和51年1月 当社入社勤労部次長 昭和52年9月 当社勤労部長 昭和54年9月 当社取締役	5
取締役 (関東支店長)	小川 良 夫 昭和2年7月10日生 [REDACTED]	昭和19年3月 前橋工業高等学校建設科卒業 昭和33年12月 当社入社 昭和51年10月 当社土木本部環境衛生部部长 昭和53年3月 当社関東支店長 昭和54年9月 当社取締役	11
取締役 (監理部長)	根岸 利 和 昭和5年3月28日生 [REDACTED]	昭和21年3月 東京鉄道教習所卒業 昭和26年9月 当社入社 昭和44年4月 当社大阪支店長 昭和49年9月 当社監理部長 昭和54年9月 当社取締役	13
取締役 (埼玉支店長)	駒井 重 男 昭和7年9月6日生 [REDACTED]	昭和31年3月 明治大学工学部建築学科卒業 昭和37年8月 当社入社 昭和51年12月 当社埼玉支店建築部部长 昭和53年3月 当社埼玉支店長 昭和54年9月 当社取締役	5

取締役 (総務部長)	田部 井 重 男 昭和13年1月2日生 [REDACTED]	昭和32年3月 前橋商業高等学校卒業 昭和32年3月 当社入社 昭和53年3月 当社経理部長 昭和54年9月 当社取締役総務部長	千株 39
取締役 (建築部 工事部長)	竹 久 雄 昭和6年8月7日生 [REDACTED]	昭和31年3月 明治大学工学部建築学科卒業 昭和36年1月 当社入社 昭和54年3月 当社建築部工事部長 昭和56年9月 当社取締役	10
取締役 (営業部長)	石 塚 省 吾 昭和5年7月15日生 [REDACTED]	昭和26年3月 新潟農林専門学校林学科卒業 昭和51年4月 北陸地方建設局湯沢砂防工事事務所長 昭和53年8月 当社入社土木本部技術部長 昭和55年12月 当社営業部長 昭和56年9月 当社取締役	10
取締役 (東京本部 営業部長)	矢野 間 梧 郎 昭和16年3月9日生 [REDACTED]	昭和39年3月 早稲田大学第一法学部卒業 昭和42年8月 当社入社 昭和49年7月 当社東京本部営業部長 昭和51年5月 当社東京支店営業部長兼務 昭和56年9月 当社取締役	22
取締役 (天川工場長)	高 山 光 男 大正14年3月8日生 [REDACTED]	昭和19年2月 中島工業青年学校普通科卒業 昭和50年3月 群馬県警察学校校長 昭和54年3月 高崎警察署長 昭和55年4月 当社入社天川工場次長 昭和56年6月 天川工場長代行 昭和56年9月 当社取締役天川工場長	11
監査役	佐 田 三 郎 大正2年2月11日生 [REDACTED]	昭和24年10月 当社入社常務取締役 昭和35年4月 当社天川工場長 昭和44年8月 当社監査役	306
監査役	是 洞 四 郎 明治41年3月15日生 [REDACTED]	昭和3年3月 三重高等農林学校 昭和39年4月 群馬県立大泉高等学校校長 昭和43年4月 当社入社 昭和46年8月 当社監査役	17

監 査 役	栗 原 香 明治45年7月27日生 [REDACTED]	昭和8年3月 日本大学高等工学校土木科卒業 昭和43年4月 栃木県土木部検査室主幹 昭和45年4月 当社入社宇都宮出張所長 昭和54年9月 当社取締役 昭和56年9月 当社監査役	千株 10
計	28 名		2,725

8. 従業員の状態

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和56年6月30日現在)

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	計			
男 子	人 651	人 215	人 866	才 32.94	年 9.58	円 197,494
女 子	0	91	91	23.00	3.33	107,952
計	651	306	957	32.01	9.23	189,009

- (注) 1. 平均給与月額は昭和56年6月支給のもので諸手当は含むが賞与は含まない。
2. 上記には現業員17名を含んでいる。

(2) 労働組合の状態

労働組合は結成されていない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 土木建築その他建設工事全般に関する業務
2. 木材加工販売
3. ○砂利類生産販売
4. ○貸ビル及び観光事業
5. 土地家屋の売買斡旋並びに○貸金業
6. 損害保険代理業
7. 前各号に付帯関連する業務

(注) ○印は現在営んでいないもの。

(2) 事 業 の 内 容

当社は建設業法により特定建設業者として、昭和55年3月22日建設大臣許可（特－54）第3567号の許可を受け、建築、土木並びにこれらに関連するあらゆる事業を行っている。

また当社は、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として昭和53年7月7日建設大臣(2)第2111号の免許を受け、不動産に関する事業を行っている。

建設業の特色は受注生産であるので、建設物の種類及び内容は一定せず、大体次のような方法で工事を受注している。

1. 発注者から設計、施工、監理とも任される場合
2. 発注者から設計（監理）事務所を通じて施工のみを任される場合
3. 発注者から施工のみを任される場合
4. その他上記が種々組合わされる場合

総合請負業者は、工事を受注すると、工事請負契約を締結し、職業安定法により下請を許される職業については、さらに職種別の専門業者に下請させ、労働のみによる工事については、直接労務者を雇用して工事を施工している。

当社の第32期（昭和55年7月1日から昭和56年6月30日まで）中の完成工事、手持工事及び不動産事業売上と同期末現在の手持販売用不動産について種類別請負金額又は販売額によってその比率を示すと次のとおりである。

A. 建設事業部門

(イ) 建築、土木工事別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築 工 事	60.7 %	53.1 %
土 木 工 事	39.3	46.9
計	100	100

(ロ) 建築工事の種類別比率

(ハ) 土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事	項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
事務所・店舗・百貨店	15.7 %	2.6 %	えん堤・水力発電	0 %	17.1 %
ホテル・旅館・興行・娯楽場	4.2	0.2	鉄 道	2.4	10.2
工 場 ・ 倉 庫	21.0	6.0	農 業 土 木	7.1	0.5
住 宅	10.4	38.6	上 水 道 ・ 下 水 道	26.8	17.4
学 校 ・ 教 育 施 設	13.8	22.1	土 地 造 成	17.5	20.2
病 院 ・ 厚 生 施 設	9.2	14.1	道 路	30.7	27.0
官 公 庁 庁 舎	23.6	15.6	河川・海岸堤防・砂防	5.5	1.5
そ の 他	2.1	0.8	そ の 他	10.0	6.1
計	100	100	計	100	100

B. 不動産事業部門

項 目	不 動 産 売 上 高	手 持 商 品 不 動 産
分 譲 用 土 地	100 %	100 %
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概況及び施工能力

(1) 概 況

当期におけるわが国経済は、当初、輸出や民間設備投資は概ね堅調に推移して参りましたが、後半に至り石油価格の高騰による物価上昇の影響を受け、実質所得の減少による個人消費や住宅投資が落ちこみ、三次にわたる公定歩合の引下げや政府の景気対策が行われましたが、総じて景気は後退の様相を呈して参りました。

建設業界におきましては、昨年に引き続き公共事業の抑制策が実施され、特に今年度はかつてない非常に厳しい状況下におかれており、受注競争に一層の拍車がかかって参りました。

このような情勢下におきまして、当社は積極的な営業活動のもとで官公庁工事の受注拡大ならびに民間工事の市場開拓に鋭意努力いたしました結果、前年同期に比し受注工事高は5%増加の480億円となり、完成工事高は27%増加し484億円となりました。

収益面におきましては、資材価格が比較的安定していたことと施工の合理化に努めました結果、当期純利益は34%増加の6億3千5百万円となりました。

(2) 施 工 能 力

建設業における施工能力（生産能力）は施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりである。

（単位 百万円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計画遂行率(B)/(A)
第 31 期	37,000	43,793	118.4 %
第 32 期	44,000	49,833	113.3

2. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

(単位 百万円)

期 別	項 目	工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高		当期 施工高
							手持工事高	うち施工高	
第 31 期 (自昭和54年7月1日 至昭和55年6月30日)	建 築		17,351	26,574	43,925	21,163	22,762	38.1%	25,128
	土 木		15,424	18,945	34,369	16,870	17,499	43.2	18,665
	計		32,775	45,519	78,294	38,033	40,261	40.3	43,793
	月平均		—	3,793	—	3,169	—	—	3,649
第 32 期 (自昭和55年7月1日 至昭和56年6月30日)	建 築		22,762	27,791	50,553	29,372	21,180	38.8	28,936
	土 木		17,499	20,217	37,716	19,008	18,708	50.5	20,897
	計		40,261	48,008	88,269	48,380	39,888	44.3	49,833
	月平均		—	4,001	—	4,032	—	—	4,153

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の工事施工高は工事ごとの進捗度により算出したものである。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 別	特 命	競 争	計
第 31 期	建 築	33.5%	66.5%	100%
	土 木	11.9	88.1	100
第 32 期	建 築	36.8	63.2	100
	土 木	16.5	83.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後6ヵ月間(昭和56年7月1日から昭和56年12月31日まで)の施工計画は250億円である。

(4) 完 成 工 事 (第32期)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
建 築	13,000	16,372	29,372
土 木	15,501	3,507	19,008
計	28,501	19,879	48,380

当期完成工事のうち6億円以上の主なもの

日 本 道 路 公 団	関越自動車道来迎寺工事
群 馬 県	沢入発電所第一工区工事
日産ディーゼル工業(株)	日産ディーゼル工業(株)群馬工場工事
前 橋 市	前橋市新庁舎建設建築工事
群馬県経済連合会	群馬県農協ビル新築工事

(5) 不動産事業売上高 (第32期)

販売用不動産 20百万円

(6) 手持工事 (昭和56年6月30日現在)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
建 築	11,510	9,670	21,180
土 木	13,214	5,494	18,708
計	24,724	15,164	39,888

手持工事のうち6億円以上の主なもの

完成年月日

群馬県	桐生川ダム建設事業堤体工事	57. 3. 15
日本国有鉄道	東北新幹線上尾37.5 K付近B/L工事	56. 11. 18
日本道路公団	関越自動車道片品川橋下部工工事	58. 6. 30
日興不動産(株)	白鳥スカイマンション新築工事	56. 9. 20
桐生市	桐生市庁舎増築建築主体工事	57. 8. 20

(7) 資材の状況

建設工事に使用される資材は、建築工事、土木工事によって相違し、かつ、きわめて多種多様であって、資材の種類、割合は工事内容によって異なり、その調達方法も元請業者が行う場合、下請業者が行う場合又は注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材(第31期22,778 t 第32期30,654 t)、生コンクリート(第31期247,318 m³ 第32期261,522 m³)等であって、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	55年6月	55年9月	55年12月	56年3月	56年6月
異形棒鋼(SD30 13%)	円/t	69,000	67,000	58,000	52,000	55,000
生コンクリート(FL210 kg/cm ³)	円/m ³	11,100	10,600	10,600	10,500	10,400

(注) 当社購買部の調査による群馬県内工事の平均購入価格である。

(8) 不動産事業部門の手持高 (昭和56年6月30日現在)

(単位 百万円)

区 分	面 積 m ²	金 額
販売用土地	764	11
分譲用土地	26,127	486
計	26,891	497

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭和56年 6 月30日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位 百万円)

事業所	種 類	土 地		建 物		機 械 装 置	車 輛 運搬具	工 具 器 具	その他	合 計	従業員 数 (人)
		面積 (㎡)	金 額	面積 (㎡)	金 額						
本 社		586,549	1,265	(115) 23,425	774	263	63	125	70	2,560	610
東 京 本 支 店		106	3	(473) 170	21	—	6	—	—	30	138
埼 玉 支 店		4,987	19	2,997	225	—	4	—	2	250	67
関 東 支 店		5,117	37	1,402	38	—	4	—	2	81	60
北 陸 支 店		2,512	14	166	2	—	—	—	—	16	3
大 阪 支 店		3,385	109	(92) 1,525	137	—	2	—	—	248	39
長 野 出 張 所		1,419	6	284	4	—	1	—	—	11	16
下 妻 出 張 所		7,816	15	863	13	—	—	—	2	30	6
千 葉 出 張 所		—	—	(33)	—	—	—	—	—	—	2
宇 都 宮 出 張 所		1,984	4	277	10	—	1	—	—	15	11
足 利 営 業 所		2,931	11	(143) 45	1	—	—	—	—	12	2
東 北 出 張 所		—	—	(17)	—	—	1	—	—	1	1
川 口 営 業 所		182	24	124	16	—	—	—	1	41	1
久 喜 営 業 所		125	11	124	14	—	—	—	—	25	1
小 計		617,113	1,518	(873) 31,402	1,255	263	82	125	77	3,320	957
建 設 仮 勘 定									—		
合 計		617,113	1,518	(873) 31,402	1,255	263	82	125	77	3,320	957

(注) 1. 土地、建物の面積欄中 () 内は賃借中のもので外書で示している。

2. その他の資産は構築物52百万円、備品25百万円である。

3. 上記の表に含まれる当社の工場等は次のとおりである。

施設	種 類	土 地		建 物	
		面 積 (㎡)	金 額	面 積 (㎡)	金 額
天 川 工 場		101,064	463	7,987	46
桶 川 工 場		18,395	99	1,886	22

(2) 主な機械設備等の状況

品 名	数 量	備 考
機 械 装 置		
基 礎 用 機 械	26 台	グラウトポンプ、残土ホッパー他
骨材コンクリート用機械	3 台	バッチャープラント、ソイルプラント他
道 路 用 機 械	43 台	モーターグレーダー、タイヤローラー、ロードローラー他
舗 装 用 機 械	11 台	アスファルトフィニッシャー、コンクリートフィニッシャー他
運 搬 積 込 用 機 械	17 台	ベルトコンベアー、ショベルローダー、バケットローダー他
場 重 用 機 械	129 台	ウインチ、タワークレーン、ユニバーサルリフト他
原動機液体運搬用機械	120 台	電動機、トランス、電熔機、発電機他
トンネル用機械	22 台	シールド掘進機
車 輛 運 搬 具		
乗 用 車	82 台	軽乗用車を含む
貨 物 自 動 車	48 台	ジープ、ピックアップ、ダンプ他
工 具 器 具		
レベ	217 基	
トランシット	212 台	

2. 設備の拡充計画（昭和56年6月30日現在）

経営規模の拡大、施工の機械化に伴い、事務所、厚生施設、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今 後 の 所 要 額	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	備 考
建 物							
事 務 所	2	80	—	80	56. 6	57. 3	
計	2	80	—	80			
機 械 装 置							
舗 装 用 機 械	4	29	—	29	—	—	
場 重 用 機 械 他	56	138	—	138	—	—	
計	60	167	—	167			
車 輛 運 搬 具	35	51	—	51	—	—	
工 具 器 具	1	95	—	95	—	—	
計	36	146	—	146			
合 計	98	393	—	393			

(注) 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

該当なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第32期（昭和55年7月1日から昭和56年6月30日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて監査法人中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

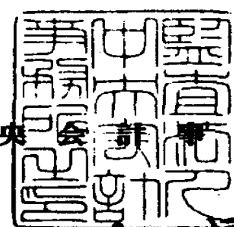
昭和 5 6 年 9 月 2 8 日

佐 田 建 設 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 田 武 夫 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員



上野英夫 (Seino Eigo)

代表社員 公認会計士
関与社員

広瀬節夫 (Hirose Setsu)

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている佐田建設株式会社の昭和 55 年 7 月 1 日から昭和 56 年 6 月 30 日までの第 32 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当法人は、上記の財務諸表が佐田建設株式会社の昭和 56 年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 31 期 (昭和55年6月30日現在)		第 32 期 (昭和56年6月30日現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現 金 預 金	5,763,456		5,269,306		
受 取 手 形※1	4,133,231		2,802,532		
完 成 工 事 未 収 入 金	3,271,640		5,043,858		
有 価 証 券	276,492		253,397		
販 売 用 不 動 産	43,539		11,078		
未 成 工 事 支 出 金	13,592,185		14,881,526		
不 動 産 事 業 支 出 金	524,045		485,617		
材 料 貯 蔵 品	237,035		287,012		
短 期 貸 付 金	1,090,363		1,067,358		
未 収 入 金	916,157		1,113,896		
そ の 他 流 動 資 産	89,179		25,844		
貸 倒 引 当 金	△ 239,340		△ 214,581		
流 動 資 産 合 計	29,697,982	84.1	31,026,843	82.1	1,328,861
II 固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物※2	1,462,693		1,642,525		
減 価 償 却 引 当 金	△ 327,829	1,134,864	△ 387,975	1,254,550	
構 築 物	79,918		89,075		
減 価 償 却 引 当 金	△ 31,503	48,415	△ 37,389	51,686	
機 械 装 置	929,839		1,001,265		
減 価 償 却 引 当 金	△ 677,613	252,226	△ 738,044	263,221	
車 輛 運 搬 具	301,341		303,150		
減 価 償 却 引 当 金	△ 207,130	94,211	△ 221,323	81,827	
工 具 器 具	877,660		880,858		
減 価 償 却 引 当 金	△ 707,830	169,830	△ 755,438	125,420	
備 品	73,944		82,408		
減 価 償 却 引 当 金	△ 51,840	22,104	△ 57,475	24,933	
土 地※3	1,227,179		1,518,111		
建 設 仮 勘 定	14,368		475		
有 形 固 定 資 産 合 計	2,963,197	8.4	3,320,223	8.8	357,026
無 形 固 定 資 産					
電 話 加 入 権	15,086		15,473		
無 形 固 定 資 産 合 計	15,086		15,473		387

投 資 等		%		%	
投 資 有 価 証 券	393,678		401,538		
関 係 会 社 株 式	48,650		48,650		
出 資 金	4,073		4,073		
長 期 貸 付 金	1,750,325		2,515,949		
従 業 員 長 期 貸 付 金	17,175		22,380		
投 資 不 動 産	122,950		122,872		
長 期 前 払 費 用	10,458		10,745		
そ の 他 投 資 等	354,036		366,674		
貸 倒 引 当 金	△ 64,380		△ 63,059		
投 資 等 合 計	2,636,965	7.5	3,429,822	9.1	792,857
固 定 資 産 合 計	5,615,248	15.9	6,765,518	17.9	1,150,270
資 産 合 計	35,313,230	100	37,792,361	100	2,479,131

(単位 千円)

科 目	第 31 期 (昭和55年6月30日現在)		第 32 期 (昭和56年6月30日現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支 払 手 形	4,359,787		4,529,606		
工 事 未 払 金	2,358,514		3,143,683		
短期借入金(一部担保付)	7,380,000		8,080,000		
一 年 以 内 返 済 の 長期借入金(一部担保付)	649,212		220,020		
未 払 金	69,925		44,879		
未 払 費 用※4	409,020		361,769		
未 成 工 事 受 入 金	12,466,345		12,745,847		
預 り 金	29,116		24,677		
前 受 収 益	9,720		22,753		
事 業 税 充 当 金	40,000		200,000		
完成工事補償引当金※5	57,050		48,380		
法 人 税 等 充 当 金	61,877		726,671		
流 動 負 債 合 計	27,890,566	79.0	30,148,285	79.8	2,257,719
II 固 定 負 債					
長期借入金(一部担保付)	643,350		518,605		
退 職 給 与 引 当 金※6	698,390		749,890		
固 定 負 債 合 計	1,341,740	3.8	1,268,495	3.3	△ 73,245
負 債 合 計	29,232,306	82.8	31,416,780	83.1	2,184,474

(単位 千円)

期 別 科 目	第 31 期 (昭和55年 6 月30日現在)			第 32 期 (昭和56年 6 月30日現在)			比較増減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
(資 本 の 部)			%			%	
I 資 本 金 ※7		1,880,000	5.3		1,974,000	5.2	
Ⅱ 資 本 準 備 金		1,421,591	4.0		1,327,591	3.5	
Ⅲ 利 益 準 備 金		258,000	0.7		289,000	0.8	
Ⅳ その他の剰余金							
任意積立金							
別 途 積 立 金	1,804,000	1,804,000		1,904,000	1,904,000		
当 期 未 処 分 利 益		717,333			880,990		
その他の剰余金合計		2,521,333	7.2		2,784,990	7.4	
資 本 合 計		6,080,924	17.2		6,375,581	16.9	294,657
負 債 資 本 合 計		35,313,230	100		37,792,361	100	2,479,131

(脚 注)

(単位 千円)

第 31 期		第 32 期	
1.※1 この外受取手形割引高	1,109,389	1.※1 この外受取手形割引高	812,150
2.※2 ※3 この内下記のとおり担保に供している。		2.※2 ※3 この内下記のとおり担保に供している。	
(1) 借入金に対する担保差入資産		(1) 借入金に対する担保差入資産	
建 物	518,152	建 物	612,095
土 地	152,624	土 地	151,951
計	670,776	計	764,046
(2) 担保付借入金		(2) 担保付借入金	
短 期 借 入 金	740,000	短 期 借 入 金	680,000
一年以内返済長期借入金	46,560	一年以内返済長期借入金	84,020
長 期 借 入 金	437,012	長 期 借 入 金	456,606
計	1,223,572	計	1,220,626

3※4 従来、法人税法に定める歴年基準により賞与引当金を計上していたが、当期より、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号に従って、その期に帰属する賞与の未払額を未払費用（当期分 290,521 千円）に計上することに変更した。この変更による財務諸表への影響は軽微である。	3※4 4※5 完成工事補償引当金の完成工事高に対応する引当率を、最近の工事補償費の実績を勘案して、当期より千分の 1.5 から千分の 1.0 に変更することとした。この結果従来と同様の方法によった場合に比し、24,190 千円繰入額が減少している。																																		
5※6 (1)退職給与引当金には役員分が 87,140 千円が含まれている。 (2)退職給与引当金については、税法の改正に基づき、当期より残高基準を自己都合期末要支給額の 50% から 40% に変更した。ただし、当期は税法の定める経過措置の適用を受けたため、自己都合期末要支給額に対して同引当金の残高は 46% となっている。なお、経過措置を適用しないで期首から 40% 基準によった場合の当期繰入額は 41,288 千円多くなる計算となる。（上記税法改正前に作成した中間財務諸表においては、従来の方法によって同引当金を計上していた。）	5※6 (1)退職給与引当金には役員分が 138,640 千円が含まれている。 (2)退職給与引当金については、税法の改正に基づき、前期より残高基準を自己都合期末要支給額の 50% から 40% に変更した。ただし、当期は税法の定める経過措置の適用を受けたため、自己都合期末要支給額に対して同引当金の残高は 41.5% となっている。なお、経過措置を適用しないで期首から 40% 基準によった場合の当期繰入額は 58,694 千円多くなる計算となる。																																		
6. 偶 発 債 務 下記会社等の借入金に対する保証 <table> <tr> <td>㈱佐田住宅センター</td><td>4,530,500</td></tr> <tr> <td>大峰高原開発㈱</td><td>1,400,000</td></tr> <tr> <td>盟正興業㈱</td><td>500,000</td></tr> <tr> <td>丸徳興業㈱</td><td>500,000</td></tr> <tr> <td>㈱郷土開発グループ</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>大丸衣料㈱</td><td>106,500</td></tr> <tr> <td>㈱ユソニアン設計事務所</td><td>105,000</td></tr> <tr> <td>群馬サファリワールド㈱</td><td>150,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,392,000</td></tr> </table>	㈱佐田住宅センター	4,530,500	大峰高原開発㈱	1,400,000	盟正興業㈱	500,000	丸徳興業㈱	500,000	㈱郷土開発グループ	100,000	大丸衣料㈱	106,500	㈱ユソニアン設計事務所	105,000	群馬サファリワールド㈱	150,000	計	7,392,000	6. 偶 発 債 務 下記会社等の借入金に対する保証 <table> <tr> <td>㈱佐田住宅センター</td><td>4,523,500</td></tr> <tr> <td>大峰高原開発㈱</td><td>1,250,000</td></tr> <tr> <td>盟正興業㈱</td><td>500,000</td></tr> <tr> <td>丸徳興業㈱</td><td>460,000</td></tr> <tr> <td>㈱郷土開発グループ</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>㈱ユソニアン設計事務所</td><td>99,000</td></tr> <tr> <td>群馬サファリワールド㈱</td><td>150,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,082,500</td></tr> </table>	㈱佐田住宅センター	4,523,500	大峰高原開発㈱	1,250,000	盟正興業㈱	500,000	丸徳興業㈱	460,000	㈱郷土開発グループ	100,000	㈱ユソニアン設計事務所	99,000	群馬サファリワールド㈱	150,000	計	7,082,500
㈱佐田住宅センター	4,530,500																																		
大峰高原開発㈱	1,400,000																																		
盟正興業㈱	500,000																																		
丸徳興業㈱	500,000																																		
㈱郷土開発グループ	100,000																																		
大丸衣料㈱	106,500																																		
㈱ユソニアン設計事務所	105,000																																		
群馬サファリワールド㈱	150,000																																		
計	7,392,000																																		
㈱佐田住宅センター	4,523,500																																		
大峰高原開発㈱	1,250,000																																		
盟正興業㈱	500,000																																		
丸徳興業㈱	460,000																																		
㈱郷土開発グループ	100,000																																		
㈱ユソニアン設計事務所	99,000																																		
群馬サファリワールド㈱	150,000																																		
計	7,082,500																																		
7※7 授 権 株 数 150,000 千株 発行済株式総数 37,600 千株	7※7 授 権 株 数 150,000 千株 発行済株式総数 39,480 千株																																		

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 31 期 (自 昭和54年7月1日) (至 昭和55年6月30日)		第 32 期 (自 昭和55年7月1日) (至 昭和56年6月30日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 完成工事高 ※1	38,033,352	100 %	48,380,439	100 %	
不動産事業売上高	29,392	100	19,578	100	
総売上高	38,062,744	100	48,400,017	100	10,337,273
II 完成工事原価	35,321,207	92.9	44,466,941	91.9	
不動産事業売上原価	31,508	107.2	22,601	115.4	
総売上原価	35,352,715		44,489,542		9,136,827
III 完成工事総利益	2,712,145	7.1	3,913,498	8.1	
不動産事業売上総利益	△ 2,116	△ 7.2	△ 3,023	△ 15.4	
売上総利益	2,710,029	7.1	3,910,475	8.1	1,200,446
IV 一般管理費					
役員報酬	102,330		107,620		
従業員給与手当	511,110		547,818		
賞与引当金繰入額	168,337		203,637		
退職金	11,678		1,664		
退職給与引当金繰入額	78,997		64,423		
法定福利費	84,348		85,896		
福利厚生費	75,974		65,135		
修繕維持費	21,303		17,513		
事務用品費	48,965		52,168		
通信交通費	155,844		160,306		
動力用水光熱費	52,961		63,387		
広告宣伝費	21,071		18,148		
貸倒引当金繰入額及貸倒損失	-		174,177		
交際費	131,938		151,675		
寄附金	53,281		33,651		
地代家賃	56,650		62,934		
減価償却費	61,283		67,059		
租税公課 ※2	188,472		311,414		
保険料	6,119		1,784		
雑費	122,117		135,867		
一般管理費計	1,952,778	5.1	2,326,276	4.8	373,498
営業利益	757,251	2.0	1,584,199	3.3	826,948
V 営業外収益					
受取利息	643,411		818,954		
受取配当金	7,898		8,870		

不動産等賃貸料	16,554	%	20,479	%	
雑収入	10,180		25,174		
営業外収益計	678,043	1.8	873,477	1.8	195,434
Ⅵ 営業外費用					
支払利息割引料	657,356		888,790		
営業外費用計	657,356	1.7	888,790	1.8	231,434
経常利益	777,938	2.0	1,568,886	3.3	790,948
Ⅶ 特別利益					
前期損益修正益※3	78,648		83,743		
固定資産売却益※4	130,473		3,693		
特別利益計	209,121	0.5	87,436	0.2	△ 121,685
Ⅷ 特別損失					
前期損益修正損※5	36,696		24,939		
固定資産売却損※6	7,174		10,926		
特別損失計	43,870	0.1	35,865	0.1	△ 8,005
税引前当期純利益	943,189	2.5	1,620,457	3.4	677,268
法人税等充当額※7	470,000	1.2	985,000	2.0	515,000
当期純利益	473,189	1.3	635,457	1.4	162,268
前期繰越利益	244,144		245,533		
当期末処分利益	717,333		880,990		163,657

(脚 注)

(単位 千円)

第 31 期	第 32 期
1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 (1) 材料貯蔵品 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸を併用している。 評価基準 最終仕入原価法 (2) 販売用不動産 棚卸方法 帳簿棚卸 評価基準 個別原価法	1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 (1) 材料貯蔵品 棚卸方法 左に同じ。 評価基準 左に同じ。 (2) 販売用不動産 棚卸方法 左に同じ。 評価基準 左に同じ。

2.※1	完成工事高は完成基準を適用している。		2.※1	左に同じ。	
3.※2	租税公課の主な内訳		3.※2	租税公課の主な内訳	
	事業税引当額	140,240		事業税引当額	235,560
	固定資産税	30,543		固定資産税	49,704
4.※3	前期損益修正益の内訳		4.※3	前期損益修正益の内訳	
	過年度費用戻入額他	78,648		過年度費用戻入額他	83,743
5.※4	固定資産売却益の内訳		5.※4	固定資産売却益の内訳	
	建物	13,976		建物	187
	土地	112,166		構築物	631
	機械装置、 車輦運搬具	1,703		機械装置、 車輦運搬具	1,330
	工具器具、備品	1,928		工具器具、備品	166
	その他	700		その他	1,379
	計	130,473		計	3,693
6.※5	前期損益修正損の内訳		6.※5	前期損益修正損の内訳	
	前期完成工事補修額 その他	36,696		前期完成工事補修額 その他	24,939
7.※6	固定資産売却損の内訳		7.※6	固定資産売却損の内訳	
	機械装置、車輦運搬具	2,206		土地	1,155
	工具器具、備品	1,968		機械装置、車輦運搬具	3,211
	投資有価証券	3,000		工具器具、備品	2,596
	計	7,174		投資有価証券	3,965
				計	10,927
8.※7	法人税等充当額の内訳		8.※7	法人税等充当額の内訳	
	法人税	381,264		法人税	792,860
	県民税	29,751		県民税	49,157
	市町村民税	58,985		市町村民税	142,983
	計	470,000		計	985,000

完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 31 期 (自 昭和54年7月1日 至 昭和55年6月30日)		第 32 期 (自 昭和55年7月1日 至 昭和56年6月30日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	5,565,876	15.8%	6,715,542	15.1%	1,149,666
労 務 費	855,108	2.4	755,601	1.7	△ 99,507
外 注 費	23,598,545	66.8	30,515,754	68.6	6,917,209
経 費	5,301,678	15.0	6,480,044	14.6	1,178,366
(うち人件費)	(1,556,947)	(4.4)	(1,867,125)	(4.2)	(310,178)
完 成 工 事 原 価	35,321,207	100	44,466,941	100	9,145,734

② 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

不動産事業売上原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 31 期 (自 昭和54年7月1日 至 昭和55年6月30日)		第 32 期 (自 昭和55年7月1日 至 昭和56年6月30日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
住宅用土地購入代	31,508	100%	22,601	100%	△ 8,907
計	31,508	100	22,601	100	△ 8,907

② 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 利 益 処 分

(単位 千円)

期 別 科 目	第 31 期 (昭和55年9月27日 株主総会決議)		第 32 期 (昭和56年9月28日 株主総会決議)	
I 当期末処分利益		717,333		880,990
II 利益処分量				
利益準備金	31,000		32,000	
株主配当金	300,800		315,840	
役員賞与金	40,000		40,000	
任意積立金				
別途積立金	100,000		200,000	
計		471,800		587,840
III 次期繰越利益		245,533		293,150

② 配 当 率

第31期 1株につき年16% (8円)

第32期 1株につき年16% (8円)

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

(単位 千円)

株 式 <

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	1,462,693	180,194	362	1,642,525	387,975	1,254,550	
構築物	79,918	9,435	278	89,075	37,389	51,686	
機械装置	929,839	106,268	34,842	1,001,265	738,044	263,221	
車輛運搬具	301,341	29,598	27,789	303,150	221,323	81,827	
工具器具	877,660	30,565	27,367	880,858	755,438	125,420	
備品	73,944	9,584	1,120	82,408	57,475	24,933	
土地	1,227,179	312,465	21,533	1,518,111	0	1,518,111	
建設仮勘定	14,368	68,800	82,693	475	0	475	
計	4,966,942	746,909	195,984	5,517,867	2,197,644	3,320,223	

(注) 建物の増加のうち主なものは家族寮 165,980 千円である。

3. 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第 120 条の規定により記載を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘柄	一株 の金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
			株数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	
	佐田住宅センター 株 式	円	株			—	—	—	—	株			関連 会社
	東洋交通株式会社	500	9,300	4,650	4,650	—	—	—	—	9,300	4,650	4,650	関連 会社
	計		97,300	48,650	48,650	—	—	—	—	97,300	48,650	48,650	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

該当事項なし

7. 社債明細表

該当事項なし

8. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
					最終返済期日	使 途	担 保
厚生年金福祉事業団	(3,612) 57,111	-	3,612	(3,612) 53,499	昭和76年10月20日	設備資金	土地・建物
住宅金融公庫	(1,536) 58,400	-	1,536	(1,658) 56,864	昭和86年9月15日	"	建 物
㈸日本興業銀行	(30,000) 250,000	-	30,000	(60,000) 220,000	昭和60年3月30日	運転資金	土 地
埼玉県住宅供給公社	(4,574) 25,939	-	4,574	(4,574) 21,365	昭和70年4月19日	設備資金	土地・建物
㈸大生相互銀行	(200,000) 200,000	-	200,000	0	昭和56年4月30日	運転資金	な し
日本住宅公団	(7,490) 101,112	110,692	22,906	(14,176) 188,898	昭和70年8月25日	設備資金	土地・建物
㈸日本長期信用銀行	(102,000) 300,000	-	102,000	(136,000) 198,000	昭和57年12月31日	運転資金	な し
住友信託銀行㈸	(300,000) 300,000	-	300,000	0	昭和56年3月30日	"	な し
計	(649,212) 1,292,562	110,692	664,628	(220,020) 738,626			

② 1. ()内は一年以内に返済期限が到来するため、流動負債として掲げている。

2. 三年以内の返済予定額 56.7.1～57.6.30 220,020千円
57.7.1～58.6.30 146,100
58.7.1～59.6.30 84,122

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	佐 田 建 設 株 式 有 限 公 司 普 通 株 式	株 39,480,000	円 50	円 1,974,000	東京証券取引所 市 場 第 一 部	関係会社保有株式数 ㈸佐田住宅センター 404,611株
		計	39,480,000	50	1,974,000		
資 本 の 額			1,974,000 千円				
準備金の資本組入額			資 本 組 入 額		摘 要		
			50,000 千円		48年7月1日 資本準備金組入、株主無償割当		
			52,500		49年7月1日 "		
			165,375		53年7月1日 "		
			94,000		55年7月1日 "		
			計 361,875				

(注) 昭和55年7月1日付をもって、無償株主割当1,880,000株を増加した。

11. 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損填補 による処分数	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	円	円	円	円	円	
株 式 発 行 差 金	1,421,591			94,000	1,327,591	資本金へ組入
計	1,421,591			94,000	1,327,591	

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	258,000	31,000	—	289,000	当期増加額はすべて前期決算 の利益処分による。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	1,804,000	100,000	—	1,904,000	
計	2,062,000	131,000	—	2,193,000	

13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,642,525	60,345	387,975	1,254,550	23.6%	—	—
	構 築 物	89,075	6,067	37,389	51,686	42.0	—	—
	機 械 装 置	1,001,265	93,221	738,044	263,221	73.7	—	—
	車 輛 運 搬 具	303,150	38,413	221,323	81,827	73.0	—	—
	工 具 器 具	880,858	71,864	755,438	125,420	85.8	—	—
	備 品	82,408	6,667	57,475	24,933	69.7	—	—
計		3,999,281	276,577	2,197,644	1,801,637	—	—	—
投 資 等	長 期 前 払 費 用	16,072	1,634	5,327	10,745	33.1	—	—
	計	16,072	1,634	5,327	10,745	—	—	—
合 計		4,015,353	278,211	2,202,971	1,812,382	—	—	—

② 1. 有形固定資産の減価償却の基準は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、定率法によっている。

当期償却額の配賦区分は一般管理費67,059千円、工事原価209,518千円である。

2. 長期前払費用については定額法によっている。

14. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金※1	303,720	149,895	79,785	96,190	277,640	
負 債 性 引 当 金						
事業税充当金※2	40,000	185,000	25,000	-	200,000	
完成工事補償引当金※3	57,050	48,380	30,421	26,629	48,380	
退職給与引当金※4	698,390	98,666	47,166	-	749,890	
法人税等充当金※5	61,877	740,712	75,918	-	726,671	

④ ※1. 期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、税法規定による限度額（債権償却特別勘定 99,369千円を含む）に対し 100 % の繰入れを行い、この外特に必要と認めた債権に対しては71,274 千円の引当を行っている。

減少額（その他）は法人税法の規定による戻入額である。

※2. 法人事業税の支払に充てるためのもので計上額は地方税法の規定による相当額である。

※3. 完成工事にかかる、かし担保等の費用に充てるため完成工事高に対し千分の1の率で設定している。

減少額（その他）は戻入額である。貸借対照表脚注※5 参照

※4. 退職給与引当金

(1) 従業員に対する退職金の支給に充てるため次のとおり計上している。

1. 繰入方法 …… 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額
2. 取崩方法 …… 前期末の退職金要支給額
3. 残高基準 …… 貸借対照表脚注※6 参照

当期退職給与引当金の配賦区分は一般管理費12,923千円、工事原価34,243千円である。

(2) また、役員についてもその退職金に充てるため、会社内規に基づき上記(1) 1.の方法により期末要支給額の二分の一に達するまでの額を引当て、退職給与引当金に含めて計上している。

当期計上額は、一般管理費51,500千円であり、昭和53年6月末現在の残高基準による要積立額の5分の1に相当する20,722千円を含んでいる。

※5. 法人税及び住民税の支払に充てるためのもので、計上額は法人税法及び地方税法の規定による相当額である。減少額（その他）は戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

(i) 現 金 預 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	22,453	
当 座 預 金	1,150,414	
普 通 預 金	93,639	
定 期 預 金	2,002,500	
定 期 積 金	549,550	
通 知 預 金	1,450,750	
計	5,269,306	

(ii) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相 手 先 別 内 訳

(単位 千円)

相手先別内訳	受 取 手 形	完成工事未収入金
官 公 需	0	1,178,858
民 需	2,802,532	3,865,000
計	2,802,532	5,043,858

(b) 受取手形及び割引手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	受 取 手 形 金 額	割 引 手 形 金 額
昭 和 56 年 7 月	534,252	12,150
8 月	522,811	-
9 月	855,776	800,000
10 月	247,650	-
11 月 以 降	642,043	-
計	2,802,532	812,150

(c) 完成工事未収入金滞留状況

(単位 千円)

計 上 期 別	金 額
昭 和 56 年 6 月 計 上 額	2,063,337
昭 和 55 年 6 月 以 前 計 上 額	2,980,521
計	5,043,858

(イ) 販売用不動産

販売用土地	11,078 千円
計	11,078

(ロ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支払額	完成工事原価への振替額	期末残高
13,592,185	45,151,205	43,861,864	14,881,526

期末残高の内訳

材料費	2,660,773 千円
労務費	130,604
外注費	9,081,188
経費	3,008,961
計	14,881,526

(ハ) 不動産事業支出金

大阪府熊取町小谷地区	26,127 m ²	485,617 千円
計	26,127	485,617

(ニ) 材料貯蔵品

材料消耗品	254,274 千円
部品	32,738
計	287,012

(ホ) 短期貸付金

(単位 千円)

貸付先	金額	利率	担保
昭和開発産業協	261,000	11.0 % (年利)	土地
中村一夫	128,717	2 銭 5 厘 (日歩)	土地・建物
協すみや百貨店	75,770	—	土地・建物
群馬サファリワールド協	448,000	9.5 % (年利)	土地
従業員短期債権	7,137	7.0 % (年利)	なし
その他	146,734	9.5 % 外 (年利)	一部土地・建物
計	1,067,358		

(イ) 未 収 入 金

工事金に対する利息	225,684 千円
貸付金に対する利息	649,761
材 料 費 等 立 替	213,007
そ の 他	25,444
計	1,113,896

(ロ) 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	利 率	担 保
大 峰 高 原 開 発 協	1,243,249	年 利 7.0 %	土 地
協 郷 土 開 発 グ ル ー プ	660,000	年 利 8.5 %	土 地
盟 正 興 業 協	500,000	年 利 9.5 %	土 地
ホ テ ル 大 宮	85,800	日 歩 2.3 銭	土 地 ・ 建 物
ホ テ ル 関 所	26,900	年 利 9.5 %	土 地 ・ 建 物
従 業 員 貸 付 金 外	22,380	年 利 7.0 %外	な し
計	2,538,329		

(ハ) そ の 他 投 資 等

(単位 千円)

摘 要	金 額
契 約 保 証 金	43,246
ゴ ル フ 保 証 金	116,423
そ の 他 保 証 金、預 け 金	207,005
計	366,674

(2) 負 債 の 部

(イ) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額	摘 要
昭 和 56 年 7 月	1,450,902	
8 月	1,321,682	
9 月	969,215	
10 月	736,992	
11 月以降	50,815	
計	4,529,606	(材料費 893,606 ^{千円} 外注費 3,454,869 ^{千円} 経費 181,131 ^{千円})

(ロ) 工事未払金

(単位 千円)

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	計
工 事 未 払 金	343,955	156,716	2,412,083	230,929	3,143,683

(ハ) 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	返 済 期 日	摘 要
運 転 資 金	㈱ 群馬銀行	5,880,000	昭和56年10月6日	一部担保付、土地建物
	㈱ 埼玉銀行	420,000	昭和56年12月25日	なし
	㈱ 大生相互銀行	270,000	昭和57年2月28日	"
	㈱ 北越銀行	50,000	昭和56年7月8日	"
	㈱ 東京相互銀行	500,000	昭和56年8月31日	"
	㈱ 第一勧業銀行	200,000	昭和56年10月25日	"
	㈱ 日本興業銀行	250,000	昭和56年9月26日	一部担保付、土地
	㈱ 足利銀行	10,000	昭和56年7月31日	なし
	㈱ 太陽神戸銀行	100,000	昭和56年8月31日	"
	㈱ 三和銀行	400,000	昭和56年8月31日	"
		8,080,000		

(ニ) 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
一 般 管 理 費	361,769	(内従業員賞与 303,848を含む)

(ホ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 期 繰 越 金	当 期 受 入 高	完成工事高への振替高	期 末 残 高
12,466,345	46,596,604	46,317,102	12,745,847

(注) 損益計算書の完成工事高48,380,439千円と上記完成工事高への振替高46,317,102千円との差額

2,063,337千円は完成工事未収入金の当期発生高である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目 \ 期 間		昭和55年 7月～9月	10月～12月	昭和56年 1月～3月	4月～6月	計
前 月 繰 越 高		5,763	4,645	4,444	3,997	5,763
収 入	工 事 収 入	10,385	14,402	9,571	14,705	49,063
	借 入 金	6,600	5,400	5,700	4,700	22,400
	そ の 他 の 収 入	3,178	1,484	2,715	4,917	12,294
	計	20,163	21,286	17,986	24,322	83,757
支 出	工 事 費	8,237	7,686	7,663	7,648	31,234
	一 般 管 理 費	1,313	1,393	1,098	1,496	5,300
	設 備 費	114	26	73	154	367
	借 入 金 返 済	5,121	5,753	4,311	7,069	22,254
	支 払 利 息	235	239	215	200	889
	配 当 金	0	298	1	2	301
	税 金	63	0	266	7	336
	そ の 他 の 支 出	6,198	6,092	4,806	6,474	23,570
	計	21,281	21,487	18,433	23,050	84,251
(うち人件費)		(986)	(1,140)	(716)	(852)	(3,694)
翌 月 繰 越 高		4,645	4,444	3,997	5,269	5,269

- (注) 1. その他の収入の主なるものは預り金、貸付金回収、投資回収等である。
 2. 税金は、法人税、都道府県民税、市町村民税、事業税である。
 3. その他の支出の主なるものは、投資、貸付金である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目 \ 期 間		昭和56年7月～9月	10月～12月	計
前 月 繰 越 高		5,269	5,408	5,269
収 入	工 事 収 入	12,000	13,000	25,000
	借 入 金	8,000	7,000	15,000
	そ の 他 の 収 入	1,500	1,000	2,500
	計	21,500	21,000	42,500
支 出	工 事 費	9,459	8,994	18,453
	一 般 管 理 費	1,302	1,500	2,802
	設 備 費	100	100	200
	借 入 金 返 済	6,400	7,200	200
	支 払 利 息	200	200	400
	配 当 金	10	306	316
	税 金	890	0	890
	そ の 他 の 支 出	3,000	3,000	6,000
	計	21,361	21,300	42,661
(うち人件費)		(860)	(1,150)	(2,010)
翌 月 繰 越 高		5,408	5,108	5,108

- (注) 1. その他の収入の主なるものは預り金、貸付金回収、投資回収等である。
 2. 税金は、法人税、都道府県民税、市町村民税、事業税である。
 3. その他の支出の主なるものは、投資、貸付金等である。

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し。

2. 子会社に関する事項

該 当 事 項 な し。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表は作成していない。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	6 月 30 日	定 時 株 主 総 会	9 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	7 月 1 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1 株 券、10 株 券、50 株 券、 100 株 券、500 株 券、1,000 株 券、 5,000 株 券、10,000 株 券、 た だ し、100 株 未 満 の 株 数 を 表 示 す る 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る。	中 間 配 当 基 準 日	な し	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
			新 券 交 付	1 枚 に つ き 100 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社		
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社		
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 ㈱ 全 国 各 支 店、日 本 証 券 代 行 ㈱ 本 支 店、出 張 所		
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			